

# 目 次

頁

## 第 20 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【最近の営業の状況】	12
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	23
第 3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第 4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
第 5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	63
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第 7 【提出会社の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

## 監査報告書

平成 14 年 2 月連結会計年度

平成 15 年 2 月連結会計年度

平成 14 年 2 月会計年度

平成 15 年 2 月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年5月28日

【事業年度】 第20期(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

【会社名】 株式会社シーアンドエス

【英訳名】 C & S Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外山泰三

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(22)2480(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号

【電話番号】 03(3561)4524

【事務連絡者氏名】 資金管理本部シニアマネージャー 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
チェーン全店売上高 (百万円)					860,441	891,889
営業総収入 (百万円)					153,889	158,313
経常利益 (百万円)					23,378	23,574
当期純利益 (百万円)					11,304	11,490
純資産額 (百万円)					97,398	106,083
総資産額 (百万円)					188,564	194,487
1株当たり純資産額 (円)					1,130.35	1,230.19
1株当たり 当期純利益 (円)					131.18	132.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)					51.7	54.5
自己資本利益率 (%)					11.61	11.29
株価収益率 (倍)					19.55	10.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					28,925	25,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					19,683	18,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					3,245	6,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					39,113	39,392
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)					1,924 (290)	1,900 (313)

- (注) 1 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行したため、第19期より連結財務諸表を作成しております。
- 2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含めておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員を記載しております。

- 6 第20期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
チェーン全店売上高 (百万円)	380,504	406,769	391,543	447,744	152,607	
営業総収入 (百万円)	68,382	76,701	78,753	87,966	30,818	5,107
経常利益 (百万円)	13,018	15,309	14,736	13,079	4,950	4,316
当期純利益 (百万円)	7,081	7,960	7,818	5,166	3,022	4,374
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380	13,469	13,469
発行済株式総数 (株)	44,203,200	48,623,520	48,623,520	48,623,520	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	47,653	54,536	62,453	65,528	89,530	91,263
総資産額 (百万円)	90,719	97,501	103,255	114,105	93,998	95,665
1株当たり純資産額 (円)	1,078.05	1,121.61	1,284.43	1,347.67	1,039.04	1,058.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 ( )	28.00 (14.00)	30.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	160.20	163.71	160.80	106.24	39.32	50.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	52.5	55.9	60.5	57.4	95.2	95.4
自己資本利益率 (%)	15.91	15.58	13.37	8.07	3.90	4.84
株価収益率 (倍)	34.33	36.04	26.06	28.42	65.23	27.38
配当性向 (%)	12.48	14.66	17.41	26.35	76.30	63.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			12,491	16,021		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,256	8,093		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,084	2,433		
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		10,391	17,541	23,035		
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	843 (181)	891 (193)	910 (220)	920 (202)	29 ( )	23 ( )

- (注) 1 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行しております。  
 2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。  
 3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含めておりません。  
 4 第17期は、決算期変更に伴い、平成11年4月1日から平成12年2月29日までの11ヵ月となっております。  
 なお、中間配当は事業年度が1年に満たないため実施しておりません。  
 5 第19期の1株当たり配当額30円には、持株会社発足に伴う記念配当金2円を含んでおります。  
 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 7 第19期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務

活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

- 8 第15期、第16期および第19期の株式分割に伴う新株式発行については、それぞれ期首に分割が行われたものとして1株当たり当期純利益を算出しております。
- 9 第19期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 10 従業員数は就業人員を記載しております。
- 11 第20期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等（1）財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照下さい。

## 2 【沿革】

当社（昭和48年4月5日設立、本店所在地 名古屋市中区、昭和63年7月29日商号を株式会社第一製材からサークルケイ・ジャパン株式会社に変更。同日株式額面500円を50円に額面変更）は、サークルケイ・ジャパン株式会社（昭和59年1月26日設立、本店所在地 名古屋市中村区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、昭和64年1月1日を合併期日として同社を吸収合併しました。合併により本店を名古屋市中村区に移転し、同社の資産・負債およびその他一切の権利・義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、以下の事項は、被合併会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（実質上の存続会社）の設立前の状況を含めて事業の変遷を記載しております。

なお、被合併会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社は下記に示したとおり、平成13年7月をもって株式会社シーアンドエスに商号を変更しております。

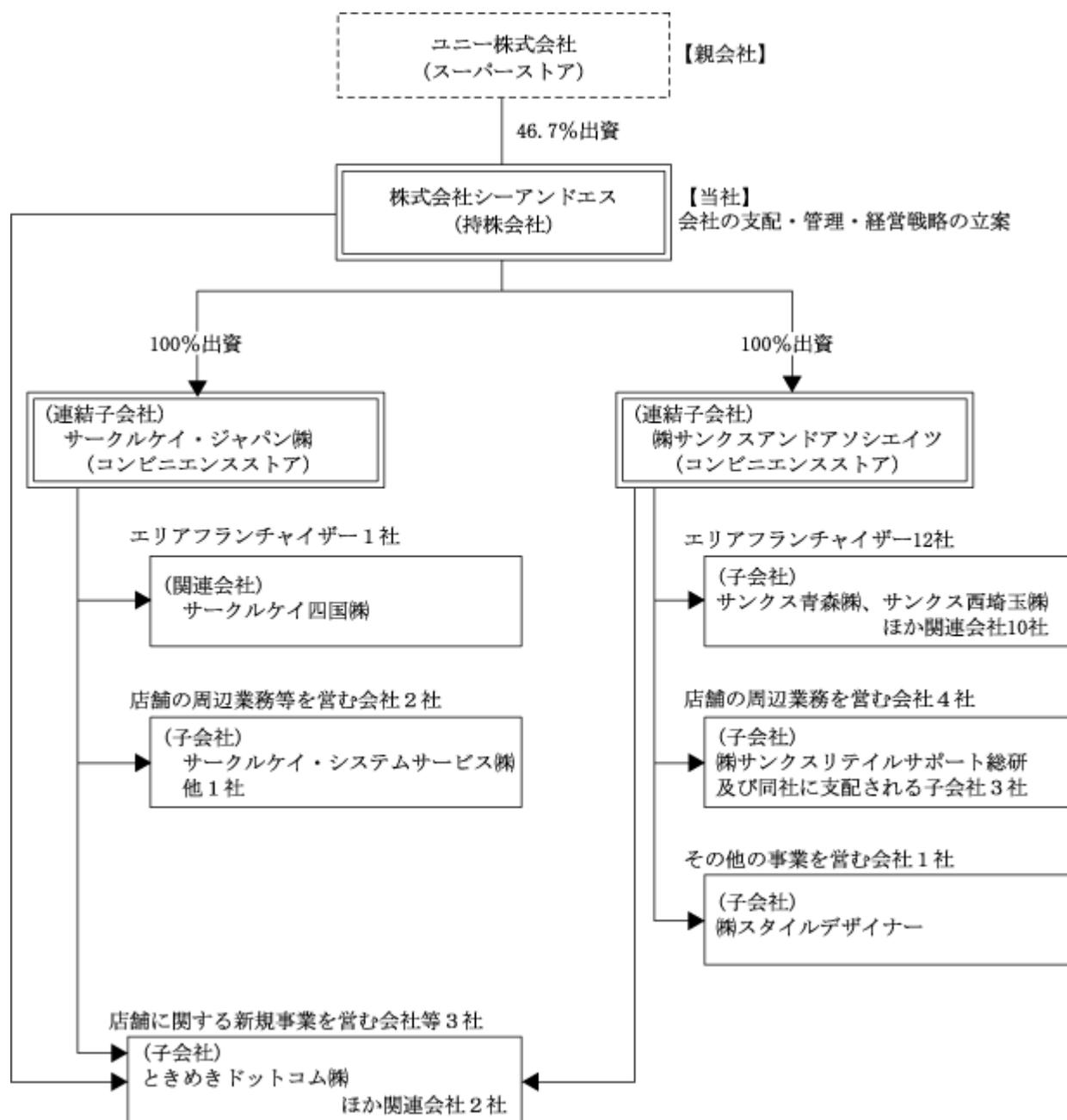
- |          |                                                                                                                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和54年12月 | 米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を締結。                                                                                                              |
| 昭和55年3月  | ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市中村区 島田店）を開店し、営業を開始。                                                                                                                                  |
| 昭和59年1月  | ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。                                                                                                                        |
| 4月       | ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」の地位承継。                                                                                                            |
| 昭和64年1月  | 株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。                                                                                                                                      |
| 平成5年11月  | 米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を解消。                                           |
| 平成7年10月  | 名古屋証券取引所市場第二部に上場。                                                                                                                                                           |
| 平成8年9月   | 東京証券取引所市場第二部に上場。                                                                                                                                                            |
| 平成9年9月   | 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。                                                                                                                                                 |
| 平成10年10月 | 株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。                                                                                                                                                     |
| 平成12年9月  | 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。                                                                                                                                            |
| 平成13年7月  | 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。 |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス(当社)の下にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社2社、その外子会社10社、関連会社13社の計26社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、上記完全子会社2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成15年2月末現在、北海道から鹿児島までの35都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成13年7月、株式会社サンクスアンドアソシエイツは、株式交換により当社の完全子会社となり、サークルケイ・ジャパン株式会社は、当社を分割会社とする会社分割により、当社の営業の全部を継承する完全子会社として設立されており、同時に、当社は、商号をサークルケイ・ジャパン株式会社より変更し、持株会社へ移行しました。

この事業統合により、当社は、コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開を主たる事業とする企業集団を形成しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー(株) (注) 1	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	(46.9)	兼務役員 1名
(連結子会社) サークルケイ・ジャパン(株) (注) 2 3	愛知県稲沢市	8,380	コンビニエンスストア事業	100.0	当社の経営戦略に基づくコンビニエンスストア事業の展開 兼務役員 4名
(株)サンクスアンドアソシエイツ (注) 2 3	東京都港区	5,089	コンビニエンスストア事業	100.0	当社の経営戦略に基づくコンビニエンスストア事業の展開 兼務役員 4名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 サークルケイ・ジャパン(株)および(株)サンクスアンドアソシエイツの営業総収入(連結会社相互間の内部営業総収入を除く)の連結営業総収入に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

<サークルケイ・ジャパン(株)>

主要な損益情報等	営業総収入	93,090百万円
	経常利益	13,754百万円
	当期純利益	7,432百万円
	純資産額	54,973百万円
	総資産額	104,582百万円

<(株)サンクスアンドアソシエイツ>

主要な損益情報等	営業総収入	65,223百万円
	経常利益	10,656百万円
	当期純利益	4,835百万円
	純資産額	35,753百万円
	総資産額	77,019百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成15年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,900 (313)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。
- 3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの3社の合計を記載しております。
- なお、従業員数のうち、サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は960名、嘱託50名、パートタイマー等160名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は917名、嘱託5名、パートタイマー等98名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

### (2) 提出会社における状況

平成15年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	38.1	12.5	7,825

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 当社の従業員は、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツより受け入れた出向者により構成されております。
- また、平均勤続年数の記載は、出向元である会社からの期間を通算して算出しております。

### (3) 労働組合の状況

#### <サークルケイ・ジャパン株式会社>

サークルケイ・ジャパン株式会社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルケイ支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成15年2月28日現在の組合員数は793名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

#### <株式会社サンクスアンドアソシエイツ>

株式会社サンクスアンドアソシエイツの労働組合は、「サンクスクラブ」と称し、平成4年9月5日に結成され、ユニオンショップ制であります。また、ゼンセン同盟に属しております。平成15年2月28日現在の組合員数は804名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られたものの、政府による財政再建政策の影響を受け、デフレが加速される結果となりました。さらに、所得・雇用情勢の一段の悪化とあいまって個人消費は伸び悩むなど、不況感を脱しきれずに推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましても長引くデフレを反映し、客単価の下落が続き、既存店の売上伸長率が引き続き前年を下回るなど、低調に推移いたしました。

このような環境の下において、当社グループは、従来にも増して量より質を重視し、競争力の高い店舗の出店に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は前年度末より当社グループ合計で246店舗純増し、4,967店舗（エリアフランチャイザーを含む当社グループ合計では347店舗の純増の6,241店舗）となりました。

しかしながら、既存店の売上伸長率は、当社グループ合計で98.0%（サークルケイ98.4%、サンクス97.5%）となりました。

また、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は、前年同期比103.7%の8,918億8千9百万円（エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比104.6%の1兆935億6千万円）、また、連結営業総収入は前年同期比102.9%の1,583億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、新店の売上寄与により、連結営業総利益は、前年同期比102.9%の1,227億3千1百万円となりましたが、連結営業利益は、前年同期比98.5%の241億6千8百万円、連結経常利益は、前年同期比100.8%の235億7千4百万円と当初の計画を下回りました。連結当期純利益は、前年同期比101.6%の114億9千万円となりました。

当連結会計年度における株式会社シーアンドエスおよび連結子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの事業の概況および経営成績は下記のとおりであります。

#### （株式会社シーアンドエス）

当社は、引き続き持株会社の特性を最大に発揮できる環境を整備してまいりました。

マーケティング本部では、サークルケイ、サンクスの商品本部とともに値入率の向上に努め、関東において冷凍食品ベンダーを共有化するなど物流改革にも取り組みました。

商品面において、有名店や各種媒体等とのタイアップ企画、異業種との共同企画を積極的に実施し、両事業会社の商品品質、売上ならびにイメージ向上に貢献いたしました。

なお、スケールメリットを生かし値入率の向上を図りましたが、高額額面のハイウェイカードの販売中止に伴う駆け込み需要により、値入率の低いサービス商品の売上構成比が上昇するなどしたため、商品全体の平均値入率は、サークルケイで前年同期比0.2ポイントマイナスの28.0%、サンクスでは前年同期比0.1ポイントマイナスの28.8%となりました。

システム本部では、統合会計システムを導入し、両事業会社の全ての基幹システムが統合されました。また、「ぴあ」、「CNプレイガイド」のチケット発券システムの開発、料金収納業務に係わる新しいバーコードへの対応、データウェアハウスの構築などを行いました。

これらの営業活動の結果、連結子会社2社よりグループ運営収入として7億4百万円、受取配当金として44億3百万円を得、営業総収入は51億7百万円、経常利益は43億1千6百万円、当期純利益は43億7千4百万円となりました。

なお、前年同期比につきましては、前期の営業成績に旧サークルケイ・ジャパン株式会社の平成13年3月から6月までのコンビニエンスストア事業の営業成績が含まれているため、記載しておりません。

(サークルケイ・ジャパン株式会社)

トップチェーンの中京地区進出などますます熾烈な競争環境となる中、店舗開発面におきましては、立地条件、収益をより重視した店舗開発を進めてまいりました。

また、酒・たばこの免許品や駐車場などの店舗機能にこだわった物件開発を行うとともに、リロケート(店舗の置換・移転)を26店舗行うなど、既存エリアの強化も図ってまいりました。

これらの結果、サークルケイ本体では、当初の計画どおり230店舗を開店したものの、103店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は、サークルケイ本体で127店舗純増の2,710店舗(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは2,971店舗)となりました。

店舗運営面におきましては、「お客様満足度の向上に徹する」をキーワードに、店舗運営レベルの向上に取り組みました。お客様の視点から見た店舗の問題点を本部と加盟店とが共有し、店舗間格差の是正に努めました。また、店舗スタッフの戦略化を図るとともに、単品棚卸システムの導入による店舗の在庫情報などを把握し、売場の活性化を図り、お客様のニーズに合わせた品揃えの実現に注力いたしました。

商品面におきましては、ファーストフードにおいて、ご飯の味を更に追求すべく炊飯の見直しに着手し、商品の「質」と「価値」を高める取り組みを続けました。また、「ホテルレストラン」「有名店」「有名シェフ」とのタイアップ企画を通して得たノウハウを活用し品質向上に努めました。カウンターFにおいては、新規導入の店内オープンを使用した「アチアチパンズ」を展開し、良好な販売実績を残しました。加工食品・非食品では、ユニグループのプライベートブランド「e-プライス」を導入するなど、お買得感の訴求と他チェーンとの差別化を図りました。サービス商品では、「CNプレイガイド」チケットを導入するとともに、フリーペーパー「K・i n g」を発行し、チケット販売の強化、新規顧客の獲得に注力いたしました。さらに、キャラクター電報、健康診断の受付など、新規サービスの導入も積極的に進めてまいりました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は4,856億7千万円(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは5,219億1百万円)、営業総収入は930億9千万円、経常利益は137億5千4百万円、当期純利益は74億3千2百万円となりました。

なお、前年同期比につきましては、サークルケイ・ジャパン株式会社は平成13年7月より会社分割により設立されましたので行っておりません。

(株式会社サンクスアンドアソシエイツ)

店舗開発面におきましては、駅構内や地下鉄、大学構内など従来にない新しい立地への出店により、話題性、宣伝効果の向上を図りました。そのほか、「JA全農みえグループの三重農協食品(株)とフランチャイズ契約を締結し、三重県内の開発を進めていく体制を整えました。

また、リロケート(店舗の置換・移転)28店舗に加え、駐車場の拡大、増床を84店舗実施し、店舗の活性化および店舗機能の改善を行いました。

これらの結果、サンクス本体で188店舗、エリアフランチャイザー13社合計で125店を開店したものの、閉店をサンクス本体で69店舗、エリアフランチャイザー合計で40店舗行った結果、当連結会計年度末の店舗数は、サンクス本体で119店舗純増の2,257店舗(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは3,270店舗)となりました。

店舗運営面につきましては、「サンクスのが好きといわれたい」のビジョン標語の下、お客様の視点を第一に現場主義を徹底し、店舗オペレーション・レベルの向上を図りました。また、店舗スタッフの戦力化、新店舗システムのさらなる活用による発注精度の向上を図り、既存店の競争力強化に努めました。

商品面におきましては、ベーカリーショップをイメージし、製法から販売までを大幅に変更した「ベーカリールネッサンス」シリーズを展開し、良好な販売実績を残しました。加工食品では、異業種との共同企画を積極的に実施し、売上とイメージ向上に努めましたが、酒販売自由化への規制緩和に伴い、酒類の売上は苦戦を強いられました。

サービス商品では、「ぴあ」のチケット商品の取扱いを開始し、客数増加のための戦略商品として位置付け、売上の促進に努めました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は前年同期比103.3%の4,062億1千9百万円(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは前年同期比105.0%の5,716億5千8百万円)、営業総収入は前年同期比104.5%の652億2千3百万円、経常利益は

前年同期比98.1%の106億5千6百万円、当期純利益は前年同期比98.3%の48億3千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、長引くデフレの影響などにより、客単価の下落傾向に歯止めがかからず、既存店の売上伸長率も引き続きマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末残高より2億7千9百万円増加し、393億9千2百万円（前年度末比100.7%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は210億6千1百万円（前年同期比99.7%）となり、減価償却費及び償却費が100億7千万円発生いたしました。また、買掛金の増加による営業債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より32億5千1百万円少ない256億7千4百万円（前年同期比88.8%）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店や既存店の店舗条件改善などによる有形固定資産の取得による支出92億9千9百万円、新店などにかかる保証金の差入による支出80億6千2百万円、また、主にシステムのソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得・長期前払費用の支出30億9千4百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より8億2千9百万円少ない188億5千4百万円（前年同期比95.8%）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、株式会社サンクスアンドアソシエイツにて社債の償還金30億円支出したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より32億9千5百万円多い65億4千万円（前年同期比201.5%）の支出超過となりました。

(注) 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

## 2 【最近の営業の状況】

### (1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)	当連結会計年度末 (平成15年2月28日)	比較増減
<サークルケイ>			
東京都	43	57	14
神奈川県	132	137	5
新潟県	21	32	11
富山県	75	81	6
石川県	123	126	3
福井県	54	57	3
長野県	93	102	9
岐阜県	237	246	9
静岡県	307	312	5
愛知県	824	850	26
三重県	206	210	4
滋賀県	58	59	1
京都府	110	112	2
大阪府	116	128	12
兵庫県	32	40	8
奈良県	49	53	4
和歌山県	7	12	5
岡山県	96	96	
計	2,583	2,710	127
<サンクス>			
北海道	249	252	3
岩手県	67	76	9
秋田県	78	83	5
宮城県	133	137	4
山形県	83	81	2
福島県	13	14	1
茨城県	63	64	1
千葉県	153	159	6
埼玉県	44	42	2
東京都	468	506	38
神奈川県	214	214	
岐阜県	17	18	1
愛知県	132	141	9
三重県	20	27	7
大阪府	213	235	22
兵庫県	139	147	8
岡山県	40	42	2
広島県	12	19	7
計	2,138	2,257	119
合計	4,721	4,967	246

## (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

## 地域別売上状況

地域別	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
東京都	5,731	1.2	8,434	1.7	147.2
神奈川県	22,732	4.9	24,324	5.0	107.0
新潟県	1,976	0.4	4,417	0.9	223.5
富山県	10,951	2.3	11,572	2.4	105.7
石川県	20,992	4.5	21,283	4.4	101.4
福井県	8,275	1.8	8,565	1.8	103.5
長野県	15,074	3.2	16,462	3.4	109.2
岐阜県	43,286	9.3	44,771	9.2	103.4
静岡県	53,349	11.4	52,552	10.8	98.5
愛知県	172,736	37.0	176,194	36.3	102.0
三重県	38,957	8.3	38,322	7.9	98.4
滋賀県	9,401	2.0	8,924	1.8	94.9
京都府	17,988	3.9	18,969	3.9	105.5
大阪府	17,643	3.8	20,732	4.3	117.5
兵庫県	4,742	1.0	5,566	1.1	117.4
奈良県	8,364	1.8	8,618	1.8	103.0
和歌山県	962	0.2	1,701	0.4	176.9
岡山県	14,164	3.0	14,252	2.9	100.6
計	467,330	100.0	485,670	100.0	103.9
<サンクス>					
北海道	40,561	10.3	39,320	9.7	96.9
岩手県	12,243	3.1	13,138	3.2	107.3
秋田県	12,594	3.2	13,307	3.3	105.7
宮城県	22,292	5.7	22,181	5.5	99.5
山形県	11,519	2.9	10,590	2.6	91.9
福島県	1,614	0.4	2,023	0.5	125.3
茨城県	10,355	2.6	10,263	2.5	99.1
千葉県	29,942	7.6	30,547	7.5	102.0
埼玉県	8,800	2.3	8,220	2.0	93.4
東京都	95,194	24.2	100,813	24.8	105.9
神奈川県	42,923	10.9	42,666	10.5	99.4
岐阜県	2,814	0.7	3,042	0.8	108.1
愛知県	26,092	6.7	28,793	7.1	110.4
三重県	3,003	0.8	3,956	1.0	131.7
大阪府	41,522	10.6	43,432	10.7	104.6
兵庫県	24,781	6.3	24,745	6.1	99.9
岡山県	5,942	1.5	7,039	1.7	118.5
広島県	910	0.2	2,137	0.5	234.7
計	393,110	100.0	406,219	100.0	103.3
合計	860,441		891,889		103.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記表には、エリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。

商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
ファースト・フード	98,366	21.0	101,571	20.9	103.3
生鮮食品	52,611	11.3	55,677	11.5	105.8
加工食品	151,756	32.5	154,361	31.8	101.7
食品小計	302,734	64.8	311,610	64.2	102.9
非食品	128,781	27.5	132,071	27.2	102.6
サービス	35,813	7.7	41,988	8.6	117.2
計	467,330	100.0	485,670	100.0	103.9
<サンクス>					
ファースト・フード	73,730	18.7	74,703	18.4	101.3
生鮮食品	48,231	12.3	50,980	12.6	105.7
加工食品	146,987	37.4	143,517	35.3	97.6
食品小計	268,950	68.4	269,201	66.3	100.1
非食品	101,386	25.8	105,413	25.9	104.0
サービス	22,774	5.8	31,603	7.8	138.8
計	393,110	100.0	406,219	100.0	103.3
合計	860,441		891,889		103.7

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記表には、エリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界においては、既存店の売上が依然として厳しい環境が続いております。業界全体の総店舗数が横ばいで推移するなか、当社グループは、引き続き業界第2位の日販額を維持しつつ高水準の店舗拡大を図ってまいりました。さらに、質的成長路線を構築すべく、次期を大規模な構造改革の年度と位置付け、不採算店舗等を一掃するとともに、固定費に対する構造的な対策を実施してまいります。

また、この春より設置の構造改革委員会の活動を通じて、商品力、販売力の向上はもちろん、加盟店の利益確保にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1)加盟店契約の要旨

サークルケイ・ジャパン株式会社（以下「サークルK本部」という）および株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下「サンクス本部」という）がフランチャイズ・チェーン展開を行うために、各本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

<サークルK本部>

##### a．契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

##### b．契約の本旨

サークルK本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することです。

##### c．契約の目的

当事者（サークルK本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

##### d．加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前にサークルK本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前にサークルK本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用はサークルK本部が調達し、自動融資の中に組み込みます）

##### e．フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルケイ”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利
- (c) サークルK本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利を与えております。

##### f．研修

- (a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修
  - (イ) 本部研修の内容  
サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）
  - (ロ) 直営店における研修（6日間）
- (b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）  
パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKセミナー」を開催

g．サークルK勘定

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h．加盟店経営上の、サークルK本部からの助言・指導・援助

- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
- (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
- (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
- (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
- (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
- (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i．加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、サークルK本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額がサークルK本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分をサークルK本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j．契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者とサークルK本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

- (イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。
- (ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

<サンクス本部>

a．契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b．契約の本旨

サンクス本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり、

c . 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
(b) 開業準備手数料 1,000,000円	契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするためにサンクス本部が担当実施する開業準備の諸作業に関する手数料(消費税等は別途)

d . フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) サンクス本部が貸与する営業用什器・設備の使用権を与えております。

e . 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までにサンクス本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取ります。開店後の商品は、加盟者がサンクス本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者がサンクス本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日サンクス本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f . 研修

- (a) 加盟に際しての研修  
加盟者はサンクス本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
  - (イ) 教室内研修(5日間)  
サンクス本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
  - (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

g . 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
- (b) 販売情報等の資料の提供およびサンクス本部のシステムに関する情報の提供
- (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
- (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
- (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
- (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
- (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
- (h) 商品仕入等についての与信

h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、サンクス本部が実施するサービス等の対価として徴収します。

(a) 通常フランチャイズ店

(イ) 24時間営業店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額

(ロ) 上記以外の営業時間の店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額

(b) サンクス本部が加盟者に店舗を提供する場合

(イ) 外装費、店舗賃借費用等をサンクス本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額

(ロ) 内外装費、店舗賃借費用等をサンクス本部が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大50%）を乗じた額

i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除

(a) 契約の期間

加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間

(b) 契約の更新

契約満了に当たって、加盟者とサンクス本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。（更新期間は5年間）

(c) 契約の解除

(イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。

(ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

< サークルケイ・ジャパン株式会社 >

a. 株式会社サークルケイ・ノースジャパン

(a) 契約日 昭和61年3月15日

(b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」

(c) 契約内容 青森県、岩手県、秋田県下におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾

(d) 契約期間 契約日から満19年間

(e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

(注) 平成15年3月1日付で本社とのエリアフランチャイズ実施権許諾契約を合意解約しております。  
また、これに伴い同日付でシーケー東北株式会社とエリアフランチャイズ実施許諾契約を締結しております。

b. サークルケイ四国株式会社

(a) 契約日 平成8年5月14日

(b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」

(c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾

(d) 契約期間 定めなし

(e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

<株式会社サンクスアンドアソシエイツ>

a. サンクス西埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成14年4月15日(更新日)
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 荒川以西の埼玉県、東京都西多摩地区におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

b. 栄興サンクス株式会社

- (a) 契約日 昭和63年6月30日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 北海道の釧路、帯広、北見圏におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c. サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 昭和63年7月19日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 荒川以东の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成元年9月6日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e. サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成元年10月26日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

f．サンクス西四国株式会社

- (a) 契約日 平成4年8月27日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、高知県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

g．サンクス青森株式会社

- (a) 契約日 平成6年3月1日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 青森県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

h．株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成7年1月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

i．株式会社サンクス・ホクリア

- (a) 契約日 平成7年1月24日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 石川県、福井県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

j．株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山

- (a) 契約日 平成8年7月2日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

k．株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア

- (a) 契約日 平成9年1月14日
- (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
- (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有しない営業の許諾
- (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額

l．株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木

- (a) 契約日 平成9年3月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

m．南九州サンクス株式会社

- (a) 契約日 平成10年8月21日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

### (3) グループ運営業務契約

当社とサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツとは、グループ事業運営にあたり、当社がサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツへの役務の提供として、「グループ事業戦略の決定・提示」、「グループ事業活動の管理」および「グループ集中業務」を行うことについて、合意いたしましたので、平成13年7月2日付にて「グループ運営業務契約」を締結しております。

グループ運営業務の概要につきましては、次のとおりであります。

#### グループ事業戦略の決定・提示

次の事業戦略を決定し、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツに対して提示するものとする。

- ・企業価値最大化への戦略
- ・ブランド戦略、新規事業戦略
- ・商品メーカー、商品仕入先戦略
- ・物流戦略
- ・財務戦略
- ・情報システム戦略

#### グループ事業活動の管理

- ・各事業会社(サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ)の指導
- ・各事業会社(サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ)間の調整
- ・予算管理
- ・システム開発、運用、保守のマネジメント

#### グループ集中業務

- ・合同商談の推進、合同キャンペーンの実施
- ・連結決算に係る業務
- ・I R、グループ広報の実施
- ・次期情報システムの企画、開発
- ・e ビジネス、金融ビジネスの統括

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売競争の激化に対応し、顧客の利便性を一層向上させること等を目的として、総額19億8千万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗の新設に伴う投資を14億5千3百万円、既存店舗の機能改善・設備の改修増強等に伴う投資を34億2千4百万円行っております。

また、システム関連として19億8千2百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部	東京都 中央区	本部	2	3	( )		5	23
合計			2	3	( )		5	23

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

サークルケイ・ジャパン株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部・ 事務所(注)3	愛知県 稲沢市 他	本部・ 事務所	202	196	150 (0)	6	555	873
物流センター (注)4	名古屋市 港区 他	物流 センター	331	0	1,829 (8)	30	2,190	
店舗 (2,807店) (注)5	名古屋市 天白区 他	店舗	13,636	4,485	4,905 (37)		23,026	87
合計			14,169	4,682	6,884 (46)	36	25,773	960

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置30百万円、車両運搬具6百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記区分の「本部・事務所」には福利厚生施設としての寮が含まれております。

4 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

5 店舗にはサークルケイ・ジャパン株式会社が所有するエリアフランチャイズ(97店舗)にかかるものを含んでおります。

6 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

株式会社サンクスアンドアソシエイツ

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部・事務所	東京都港区 他	本部・事務所	199	101	345(2)	0	646	822
店舗(2,257店)	仙台市大田区 他	店舗	10,046	103	1,538(17)		11,689	95
合計			10,246	205	1,884(20)	0	12,336	917

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)	備考
サークルケイ・ジャパン(株)	愛知県稲沢市 他	店舗用販売設備一式	5～6年	1,893	5,432	(注)
		販売時点情報管理装置及び事務機器	4～6年	2,821	7,694	(注)
(株)サンクスアンドアソシエイツ	東京都港区 他	店舗・オフィス用什器設備	5～6年	5,764	16,868	
		業務用車両	3年	142	229	

- (注) サークルケイ・ジャパン株式会社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズにかかるものを含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
サークルケイ・ジャパン(株)	長野県諏訪市 他	店舗の新設及び改修	8,789	630	自己資金	新設予定店舗200店舗
	愛知県稲沢市 他	情報システム他	821		〃	
(株)サンクスアンドアソシエイツ	東京都足立区 他	店舗の新設及び改修	8,199	501	自己資金	新設予定店舗200店舗
	東京都港区 他	情報システム他	780		〃	
合計			18,589	1,132		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 提出会社の「情報システム」の投資につきましては、提出会社がサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの情報システムにおける企画開発および支払の窓口となっておりますが、それぞれの事業会社の「情報システム他」の投資に含めて記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

国内子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの2社において、構造改革の断行により、店舗資産の高質化を進めるため、店舗の閉店（閉店計画店舗数は、サークルケイ・ジャパン株式会社250店舗、株式会社サンクスアンドアソシエイツ200店舗の計450店舗）に伴う設備の除却等の損失として、サークルケイ・ジャパン株式会社で12億9千9百万円、株式会社サンクスアンドアソシエイツで14億4千万円の合計27億3千9百万円（消費税等は除く）を見込んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。  
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成15年5月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	86,183,226	86,183,226		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月20日 (注) 1	4,420	48,623		8,380		8,400
平成13年7月1日 (注) 2	23,195	71,819	5,089	13,469	17,822	26,223
平成13年10月22日 (注) 3	14,363	86,183		13,469		26,223

(注) 1 株式分割 1 : 1.1  
2 平成13年7月1日付、株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換(交換比率 1 : 0.9)の実施に伴うものであります。  
3 株式分割 1 : 1.2

## (4) 【所有者別状況】

平成15年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		85	24	395	147	4	10,937	11,588	
所有株式数(単元)		195,559	24,046	434,818	118,615	14	85,883	858,921	291,126
所有株式数の割合(%)		22.77	2.80	50.62	13.81	0.00	10.00	100.00	

(注) 1 自己株式25,685株は、「個人その他」の欄に256単元、「単元未満株式の状況」の欄に85株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、25,685株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19単元および87株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,247	46.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,476	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,774	3.22
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,134	2.48
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,553	1.80
ドイチェ信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,341	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	225 フランクリン ストリート ボストン マサチューセッツ 02110 アメリカ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,323	1.53
橋 高 隆 哉	東京都目黒区青葉台二丁目13番6号	975	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	880	1.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲイトハウス コルマン ストリート EC2P 2HD イギリス (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	764	0.89
計		55,471	64.36

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,866,500	858,665	
単元未満株式	普通株式 291,126		
発行済株式数	86,183,226		
総株主の議決権		858,665	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。
- 2 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が85株、証券保管振替機構名義の株式が87株含まれております。

【自己株式等】

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーアンドエス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	25,600		25,600	0.0
計		25,600		25,600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	1,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計	普通株式	500,000	1,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は0.6%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、高い成長性の維持と経営基盤強化のために内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への利益還元を積極的に行ってまいります。安定配当を維持することを第一と考えておりますが、当面は、連結当期純利益の約20%を配当として還元し、将来的には、配当性向を25～30%まで高める方針であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成14年8月末の中間配当を1株当たり16円としており、また、期末配当金を16円とし、1株当たり32円の年間配当金を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は24.2%となります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月15日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
最高(円)	7,330 5,550	6,250	5,970	4,880	4,510 3,860	3,350
最低(円)	5,050 5,270	3,700	3,720	3,020	2,520 2,140	1,347

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成9年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 第17期は、平成11年6月29日開催の第16期定時株主総会において、決算期を3月31日から2月末日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
最高(円)	2,710	2,610	1,899	1,819	1,754	1,867
最低(円)	2,195	1,786	1,570	1,479	1,515	1,347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	経営戦略会議議長	橋高 隆哉	昭和14年11月24日	昭和43年9月 昭和49年7月 昭和55年7月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成4年5月 平成4年11月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年7月 (株)長崎屋入社 (株)ブラジル長崎屋 代表取締役社長就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役社長就任 同社代表取締役専務就任 (株)長崎屋退職 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社顧問 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任)	975
代表取締役社長	最高経営責任者	外山 泰三	昭和17年8月26日	昭和36年4月 昭和41年11月 昭和54年12月 昭和59年2月 昭和61年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 (株)外山商店入社 (株)西川屋チェン入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部商品部長 同社国際室シニアマネージャー 当社取締役就任 当社運営本部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	59
取締役	マーケティング 本部長	木内 宏重	昭和22年11月19日	昭和45年3月 昭和56年8月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年7月 (株)西川屋チェン入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部マーチャンダイザー 当社商品本部長 当社取締役就任(現任) 当社営業統括本部商品本部長 当社商品本部長 当社商品本部物流管理部長 当社社長付 当社マーケティング本部長(現任)	20
取締役	総合企画室長 兼資金管理本部長	平野 俊文	昭和24年1月23日	昭和46年3月 昭和53年9月 昭和62年9月 平成9年10月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年11月 ユニー(株)入社 同社人事部付 (ユニー労働組合専従) 同社人事部付 (ユニー労働組合中央執行委員長) 同社中京本部中運営部岩倉店店長 同社中京本部中運営部長 当社人事部付部長 (株)シーアンドエス設立準備担当 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長就任(現任) 当社資金管理本部長就任(現任) 当社システム本部長就任	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	システム本部長	金子 祥三	昭和30年1月3日	昭和63年8月 平成元年10月 平成6年2月 平成11年1月 平成12年3月 平成13年5月 平成15年5月	(株)ジェイエフコーポレーション 退社 (株)サンクスアンドアソシエイツ 入社 同社店舗運営本部運営推進部 シニアマネージャー 同社業務提携委員会システム統一 本部シニアマネージャー 同社システム本部副本部長 同社取締役システム本部副本部長 就任 当社取締役システム本部長就任 (現任)	4
取締役		家田 美智雄	昭和9年1月7日	昭和36年7月 昭和45年4月 昭和46年4月 昭和52年6月 平成5年5月 平成5年5月 平成9年5月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年7月	(株)西川屋入社 (株)西川屋チェーン取締役就任 ユニー(株)取締役就任 (株)ユーストア代表取締役社長就任 ユニー(株)代表取締役社長就任 (株)ユーストア取締役会長就任 (現任) ユニー(株)代表取締役会長就任 当社取締役就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役会長就任(現任) 当社取締役会長就任 ユニー(株)取締役会長就任 当社取締役(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 取締役会長就任(現任)	18
取締役		土方 清	昭和20年1月10日	昭和44年3月 昭和54年12月 昭和61年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成8年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年7月	(株)西川屋チェーン入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部企画室長代理 当社取締役就任(現任) 当社取締役開発本部長 当社常務取締役就任 当社統括本部長 当社専務取締役就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 当社e-ビジネス事業部長 当社代表取締役専務就任 サークルケイ・ジャパン(株) 代表取締役社長就任(現任)	59
取締役		夫馬 泰彦	昭和22年7月12日	昭和45年4月 昭和45年9月 昭和58年3月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年2月 平成15年5月	名古屋トヨペット(株)入社 (株)ユニー(現ユニー(株))入社 同社サークルK・ジャパン事業部 経理管理担当主査 当社管理本部長 当社取締役就任 当社業務統括本部管理本部長 当社管理本部長 当社開発本部長 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役開発本部長就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 顧問 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高屋 修治	昭和20年 1月19日	昭和60年 3月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 入社 平成 5年 9月 同社開発部副本部長 平成 7年 5月 同社取締役就任 平成13年 2月 同社取締役社長付特命担当 平成13年 7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成14年 5月 サークルケイ・ジャパン(株) 監査役就任(現任) (株)サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任(現任)	14
常勤監査役		宮崎 恒充	昭和21年10月25日	昭和44年 3月 (株)ほていや(現ユニー(株))入社 昭和57年 9月 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部第一営業部主査 昭和62年 9月 当社総務人事部部長代理 平成 4年 3月 当社東京営業統括部長兼開発部長 平成 8年 4月 当社総合企画室経営企画担当部長 平成13年 3月 当社人事部付部長 平成13年 7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成14年 5月 サークルケイ・ジャパン(株) 監査役就任(現任) (株)サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任(現任)	15
監査役		豊田 裕之	昭和19年12月22日	昭和45年 3月 (株)西川屋チェン入社 昭和61年 1月 同社香港特別プロジェクトマネー ジャー 昭和61年10月 ユニー香港(株)取締役営業本部長 就任 平成 3年 5月 同社代表取締役社長就任 平成11年 5月 ユニー(株)常勤監査役就任(現任) 平成12年 5月 当社監査役就任(現任)	
監査役		桂川 明	昭和13年 2月 2日	平成 5年 7月 名古屋国税局課税第 2 部次長 平成 6年 7月 名古屋西税務署長 平成 7年 7月 名古屋中税務署長 平成 8年 9月 桂川明税理士事務所開業 平成14年 5月 当社監査役就任(現任)	
計					1,180

(注) 監査役のうち豊田裕之および桂川明は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書き、および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第4項ただし書きの規定により改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書き、および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第4項ただし書きの規定により改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)および前事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)および当事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	29,114		33,893	
2 加盟店貸勘定		4,161		3,711	
3 有価証券		11,010		5,501	
4 たな卸資産		2,200		1,915	
5 前払費用		2,678		2,928	
6 繰延税金資産		1,282		1,122	
7 未収入金		7,833		9,654	
8 その他		3,854		3,217	
9 貸倒引当金		1,047		707	
流動資産合計		61,089	32.4	61,237	31.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		37,523		42,331	
減価償却累計額		16,779	20,743	17,912	24,418
(2) 機械装置及び運搬具		261		268	
減価償却累計額		220	41	231	37
(3) 器具及び備品		17,998		17,761	
減価償却累計額		12,249	5,748	12,870	4,890
(4) 土地			8,056		8,768
(5) 建設仮勘定			307		93
有形固定資産合計		34,897	18.5	38,208	19.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,754		9,323	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,566			
(3) 連結調整勘定		12,720		11,972	
(4) その他		2,601		2,100	
無形固定資産合計		26,642	14.1	23,396	12.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,302		6,715	
(2) 繰延税金資産		4,352		5,187	
(3) 長期差入保証金		51,124		53,570	
(4) その他		6,544		7,943	
(5) 貸倒引当金		1,387		1,770	
投資その他の資産合計		65,935	35.0	71,645	36.8
固定資産合計		127,474	67.6	133,250	68.5
資産合計		188,564	100.0	194,487	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	37,020		37,963
2		加盟店借勘定	2,677		3,094
3		短期借入金	2,300		1,650
4		1年内償還予定社債	3,000		
5		未払金	4,742		4,937
6		未払法人税等	6,149		4,868
7		繰延税金負債	66		
8		預り金	13,332		14,979
9		賞与引当金	762		736
10		その他	4,560		3,664
		流動負債合計	74,612	39.5	71,894
固定負債					
1		退職給付引当金	4,085		4,140
2		役員退職慰労引当金	304		370
3		預り保証金	12,068		11,861
4		その他	95		137
		固定負債合計	16,553	8.8	16,509
		負債合計	91,165	48.3	88,404
(資本の部)					
		資本金	13,469	7.1	
		資本準備金	26,223	13.9	
		連結剰余金	57,134	30.3	
		その他有価証券評価差額金	627	0.4	
			97,454		
		自己株式	55	0.0	
		資本合計	97,398	51.7	
		資本金			13,469
		資本剰余金			26,223
		利益剰余金			65,932
		その他有価証券評価差額金			532
		自己株式			74
		資本合計			106,083
		負債・資本合計	188,564	100.0	194,487

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高(エ リアフランチャイザーを 除く)は次のとおりであ ります。 前連結会計年度 814,271百万円 当連結会計年度 844,820百万円 また自営店売上高との合 計額(エリアフランチャ イザーを除く)は次のと おりであります。 前連結会計年度 860,441百万円 当連結会計年度 891,889百万円)		95,313			98,861		
その他の営業収入		12,405	107,719	70.0	12,383	111,244	70.3
売上高		( 46,169)	46,169	(100.0) 30.0	( 47,069)	47,069	(100.0) 29.7
営業総収入合計			153,889	100.0		158,313	100.0
売上原価		( 34,670)	34,670	( 75.1) 22.5	( 35,582)	35,582	( 75.6) 22.5
売上総利益		( 11,499)		( 24.9)	( 11,487)		( 24.4)
営業総利益			119,219	77.5		122,731	77.5
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		5,020			4,725		
2 広告宣伝費		10,200			9,451		
3 消耗品費		1,320			1,547		
4 役員報酬		369			377		
5 従業員給与・賞与		12,485			13,021		
6 賞与引当金繰入額		762			736		
7 退職給付引当金繰入額		793			1,017		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		114			66		
9 法定福利費・厚生費		2,223			2,268		
10 賃借料		27,794			30,965		
11 店舗設備リース料		9,762			10,331		
12 減価償却費		8,795			9,095		
13 水道光熱費		2,630			2,321		
14 事務処理費		4,750			4,777		
15 貸倒引当金繰入額		395			102		
16 連結調整勘定償却額		748			748		
17 その他		6,505	94,673	61.5	7,008	98,562	62.2
営業利益			24,545	16.0		24,168	15.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外収益							
1 受取利息		289			305		
2 受取配当金		23			31		
3 受取補償金					156		
4 その他		304	617	0.4	191	685	0.4
営業外費用							
1 支払利息		123			77		
2 解約損害金		1,206			1,167		
3 事業統合関連費		206					
4 その他		249	1,785	1.2	34	1,279	0.8
経常利益			23,378	15.2		23,574	14.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1	126			57		
2 貸倒引当金戻入額		11	138	0.1	18	76	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	614			1,051		
2 投資有価証券評価損		452			554		
3 ソフトウェア更新損		1,148			539		
4 その他		174	2,390	1.6	444	2,589	1.6
税金等調整前当期純利益			21,125	13.7		21,061	13.3
法人税、住民税及び 事業税		10,440			10,244		
法人税等調整額		620	9,820	6.4	673	9,570	6.0
当期純利益			11,304	7.3		11,490	7.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			48,121		
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,190			
2 役員賞与		101	2,291		
当期純利益			11,304		
連結剰余金期末残高			57,134		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					26,223
資本剰余金期末残高					26,223
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					57,134
利益剰余金増加高					
当期純利益				11,490	11,490
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,584	
2 役員賞与				107	2,692
利益剰余金期末残高					65,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	21,125	21,061
2		減価償却費及び償却費	10,573	10,070
3		連結調整勘定償却額	748	748
4		有価証券評価損	452	554
5		固定資産処分損益	1,636	1,533
6		貸倒引当金の増加額	208	43
7		賞与引当金の減少額	73	25
8		退職給付引当金の増加額	71	54
9		役員退職慰労引当金の増減額	161	66
10		受取利息及び受取配当金	313	337
11		支払利息	123	77
12		営業債権の増減額	685	273
13		たな卸資産の増減額	107	285
14		営業債務の増加額	3,009	1,359
15		預り金の増加額	2,199	1,704
16		役員賞与	101	107
17		その他	1,037	95
		小計	39,038	36,910
18		利息及び配当金の受取額	248	263
19		利息の支払額	95	80
20		法人税等の支払額	10,266	11,419
		営業活動によるキャッシュ・フロー	28,925	25,674
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の売却による収入		1,000
2		有形固定資産の取得による支出	9,335	9,299
3		有形固定資産の売却による収入	693	310
4		無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	5,979	3,094
5		投資有価証券の取得による支出	746	5,118
6		投資有価証券の売却による収入	1,901	3,000
7		貸付による支出	664	1,926
8		貸付金の回収による収入	304	1,799
9		差入保証金の差入による支出	7,576	8,062
10		差入保証金の回収による収入	1,897	2,660
11		その他	177	122
		投資活動によるキャッシュ・フロー	19,683	18,854

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の借入による収入		2,300	22,350
2 短期借入金の返済による支出		2,400	23,000
3 長期借入金の返済による支出		900	
4 社債の償還による支出			3,000
5 配当金の支払額		2,190	2,584
6 預り保証金の受入		4,394	1,130
7 預り保証金の返済		4,395	1,417
8 その他		54	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,245	6,540
現金及び現金同等物の増加額		5,996	279
現金及び現金同等物の期首残高		33,116	39,113
現金及び現金同等物の期末残高		39,113	39,392

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総 資産、営業収入、当期純損益お よび剰余金(持分に見合う額) は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総 資産、営業収入、当期純損益お よび利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社および関連会社のうち主要な 会社等の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研 (株)イープラット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞ れ連結純損益および連結剰余金 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外して おります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社および関連会社のうち主要な 会社等の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研 (株)イープラット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純 損益(持分に見合う額)および 利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しておりま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社サークルケイ・ジャパン(株)は、平成13年7月1日を分割期日として連結財務諸表提出会社から分割し、設立しているため、平成13年7月1日から平成14年2月28日までの期間により、また、同日株式交換により子会社となった連結子会社(株)サンクスアンドアソシエイツについては、平成13年3月1日から平成14年2月28日までの期間によって作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品    売価還元法による原価法     貯蔵品    最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    定率法     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>    また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>    定額法     なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>有価証券     同左</p> <p>たな卸資産     同左</p> <p>有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	退職給付引当金 同左
		<p>なお、連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は、親会社のユニー(株)および主要な国内関係会社で設立されているユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、平成15年2月17日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用することとした場合、特別利益1,249百万円が計上され、税金等調整前当期純利益が同額増加するものと見込まれます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 647百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 791百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(宝くじ販売のための担保) 2百万円</p>	<p>2 担保資産</p>
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">加盟契約者 4,230百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱ 335百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 245百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,811百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">加盟契約者 4,447百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱ 504百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サンクス青森㈱ 281百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サンクス西埼玉㈱ 249百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 28百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,511百万円</p>
	<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 86,183,226株</p>
	<p>5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 25,685株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 121百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 126百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 47百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 57百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 519百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 90百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 4百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 614百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 541百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 139百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 371百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,051百万円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,114百万円	現金及び預金勘定 33,893百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2百万円
有価証券に含まれるMMF 3,000百万円	有価証券に含まれるMMF 2,001百万円
有価証券に含まれるFFF 7,000百万円	有価証券に含まれるFFF 3,500百万円
現金及び現金同等物 39,113百万円	現金及び現金同等物 39,392百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	458百万円	258百万円	199百万円	車両運搬具	504百万円	279百万円	224百万円
器具及び備品	51,790百万円	21,239百万円	30,551百万円	器具及び備品	54,907百万円	26,234百万円	28,673百万円
ソフトウェア	94百万円	63百万円	30百万円	ソフトウェア	87百万円	62百万円	25百万円
合計	52,342百万円	21,561百万円	30,781百万円	合計	55,499百万円	26,576百万円	28,923百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,970百万円	1年内			9,537百万円
1年超			22,425百万円	1年超			20,033百万円
合計			31,395百万円	合計			29,570百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			9,686百万円	支払リース料			10,429百万円
減価償却費相当額			8,977百万円	減価償却費相当額			9,725百万円
支払利息相当額			793百万円	支払利息相当額			743百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			104百万円	1年内			773百万円
1年超			9百万円	1年超			549百万円
合計			114百万円	合計			1,323百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	722	1,815	1,093
債券	500	548	47
その他			
小計	1,222	2,364	1,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80	75	5
債券	2,338	2,278	60
その他			
小計	2,419	2,353	65
合計	3,642	4,717	1,075

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,826		22

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	945
MMF	3,000
FFF	7,000
合計	10,947

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	447			
社債	460	826	991	
その他	100			
合計	1,008	826	991	

## 5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について154百万円、子会社及び関連会社株式について298百万円、合計452百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	727	1,631	904
債券	2,338	2,353	14
小計	3,065	3,985	919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	135	131	4
債券	1,000	999	0
小計	1,135	1,130	4
合計	4,201	5,115	914

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,000	2	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	808
MMF	2,001
FFF	3,500
合計	6,310

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等				
社債		1,352	2,000	
その他				
合計		1,352	2,000	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について289百万円、子会社及び関連会社株式について264百万円、合計554百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

- ・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

- ・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,331
年金資産	5,651
小計( + )	5,679
未認識数理計算上の差異	2,022
未認識過去勤務債務	428
合計( + + )	4,085
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	4,085

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用 (注)	682
利息費用	346
期待運用収益	236
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用( + + + + )	793

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8 ~ 10年
過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

- ・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

- ・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
退職給付債務	14,158
年金資産	5,612
小計（ + ）	8,546
未認識数理計算上の差異	5,326
未認識過去勤務債務	920
合計（ + + ）	4,140
前払年金費用	
退職給付引当金（ - ）	4,140

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
勤務費用（注）	723
利息費用	339
期待運用収益	226
数理計算上の差異の費用処理額	222
過去勤務債務の費用処理額	42
退職給付費用（ + + + + ）	1,017

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8～10年
過去勤務債務の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,466百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,094百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,568百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	552百万円	貸倒引当金限度超過額	862百万円	賞与引当金限度超過額	170百万円	減価償却費限度超過額	103百万円	退職給付引当金	1,705百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	長期前受収益	2,081百万円	投資有価証券評価損	191百万円	長期前払費用	371百万円	その他	298百万円	繰延税金資産小計	6,466百万円	評価性引当額	371百万円	繰延税金資産合計	6,094百万円	未収事業税	67百万円	その他有価証券評価差額金	448百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	526百万円	繰延税金資産の純額	5,568百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,513百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,340百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,690百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,309百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	523百万円	貸倒引当金限度超過額	885百万円	賞与引当金限度超過額	198百万円	減価償却費限度超過額	59百万円	退職給付引当金	1,732百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	長期前受収益	2,513百万円	投資有価証券評価損	390百万円	長期前払費用	649百万円	その他	230百万円	繰延税金資産小計	7,340百万円	評価性引当額	649百万円	繰延税金資産合計	6,690百万円	その他有価証券評価差額金	381百万円	繰延税金負債合計	381百万円	繰延税金資産の純額	6,309百万円
未払事業税等	552百万円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	862百万円																																																																				
賞与引当金限度超過額	170百万円																																																																				
減価償却費限度超過額	103百万円																																																																				
退職給付引当金	1,705百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																				
長期前受収益	2,081百万円																																																																				
投資有価証券評価損	191百万円																																																																				
長期前払費用	371百万円																																																																				
その他	298百万円																																																																				
繰延税金資産小計	6,466百万円																																																																				
評価性引当額	371百万円																																																																				
繰延税金資産合計	6,094百万円																																																																				
未収事業税	67百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	448百万円																																																																				
その他	9百万円																																																																				
繰延税金負債合計	526百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	5,568百万円																																																																				
未払事業税等	523百万円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	885百万円																																																																				
賞与引当金限度超過額	198百万円																																																																				
減価償却費限度超過額	59百万円																																																																				
退職給付引当金	1,732百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																				
長期前受収益	2,513百万円																																																																				
投資有価証券評価損	390百万円																																																																				
長期前払費用	649百万円																																																																				
その他	230百万円																																																																				
繰延税金資産小計	7,340百万円																																																																				
評価性引当額	649百万円																																																																				
繰延税金資産合計	6,690百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	381百万円																																																																				
繰延税金負債合計	381百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	6,309百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	住民税均等割等	0.57%	親子会社間の税率差異	0.16%	連結調整勘定償却	1.49%	過年度法人税等	1.76%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	住民税均等割等	0.58%	親子会社間の税率差異	0.26%	連結調整勘定償却	1.49%	評価性引当金額	1.32%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.44%																												
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%																																																																				
住民税均等割等	0.57%																																																																				
親子会社間の税率差異	0.16%																																																																				
連結調整勘定償却	1.49%																																																																				
過年度法人税等	1.76%																																																																				
その他	0.09%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49%																																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%																																																																				
住民税均等割等	0.58%																																																																				
親子会社間の税率差異	0.26%																																																																				
連結調整勘定償却	1.49%																																																																				
評価性引当金額	1.32%																																																																				
その他	0.51%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.44%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコ ム(株)	東京都 中央区	500	店頭設置型 マルチメ ディア端 末機の 企画・保 守・運営 他	直接 7.0 間接 40.0	兼任2	店頭設置 型マルチ メディア 端末機 の保守・ 運営他	債務保証 (注)	150		

(注) ときめきドットコム(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領等は行っておりません。

- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコ ム(株)	東京都 中央区	340	店頭設置型 マルチメデ ィア端末機 の企画・保 守・運営他	直接 77.8 間接 22.2	兼任2	店頭設置 型マルチ メディア 端末機の 保守・運 営他	資金の貸付 (注)	200		

(注) ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,130円35銭	1株当たり純資産額	1,230円19銭
1株当たり当期純利益	131円18銭	1株当たり当期純利益	132円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,231円27銭
		1株当たり当期純利益	133円36銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		11,490
普通株式に係る当期純利益(百万円)		11,397
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		93
普通株主に帰属しない金額(百万円)		93
普通株式の期中平均株式数(株)		86,162,300

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンクスアンド アソシエイツ	第1回ユーロ円建 普通社債	平成11年 11月4日	3,000		年 2.24%	なし	平成14年 10月18日
合計			3,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	1,650	0.497	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,300	1,650		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	429		372	
2	貯蔵品	0		0	
3	前払費用	4		4	
4	繰延税金資産			81	
5	未収入金	1,201		1,022	
	流動資産合計	1,636	1.7	1,480	1.5
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	3		3	
	減価償却累計額	0	2	1	2
(2)	構築物	0		0	
	減価償却累計額	0	0	0	0
(3)	器具及び備品	6		6	
	減価償却累計額	2	4	3	3
	有形固定資産合計		7		5
			0.0		0.0
2	無形固定資産				
(1)	商標権	1		4	
(2)	ソフトウェア	2,244		4,062	
(3)	ソフトウェア仮勘定	1,147			
(4)	借家権	0		0	
(5)	電話加入権	1		1	
	無形固定資産合計		3,395		4,068
			3.6		4.3
3	投資その他の資産				
(1)	関係会社株式	87,914		88,279	
(2)	繰延税金資産	926		1,706	
(3)	長期差入保証金	57		53	
(4)	その他	61		74	
(5)	貸倒引当金			3	
	投資その他の資産合計		88,959		90,110
			94.7		94.2
	固定資産合計		92,362		94,184
			98.3		98.5
	資産合計		93,998		95,665
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		関係会社短期借入金	695		
2		未払金	231		257
3		未払費用	14		9
4		預り金	1,258		114
5		繰延税金負債	66		
		流動負債合計	2,265	2.4	382
固定負債					
1		役員退職慰労引当金	161		188
2	1	長期前受収益	2,041		3,831
		固定負債合計	2,202	2.4	4,020
		負債合計	4,468	4.8	4,402
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2		13,469	14.3	
資本準備金					
			26,223	27.9	
利益準備金					
			687	0.7	
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		別途積立金	45,780		
2		当期末処分利益	3,425		
		その他の剰余金合計	49,205	52.3	
自己株式					
			55	0.0	
		資本合計	89,530	95.2	
資本剰余金					
	2				13,469
1		資本準備金			26,223
		資本剰余金合計			26,223
利益剰余金					
1		利益準備金			687
2		任意積立金			
		別途積立金			46,580
3		当期末処分利益			4,377
		利益剰余金合計			51,645
自己株式					
	3				74
		資本合計			91,263
		負債・資本合計	93,998	100.0	95,665

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入					
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高は 次のとおりであります。 前事業年度 140,718百万円 当事業年度 百万円 自営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。 前事業年度 152,607百万円 当事業年度 百万円)		14,861			
2 その他の営業収入	1	3,053			
3 関係会社配当金収入		553		4,403	
4 グループ運営収入		460	18,929	704	5,107
売上高					100.0
1 売上高	2	(11,888)	11,888	( )	( )
営業総収入合計			30,818	100.0	5,107
売上原価					100.0
1 商品期首たな卸高		1,278			
2 当期商品仕入高		9,072			
合計		10,351			
3 会社分割による 商品引継高		1,411			
4 商品期末たな卸高					
売上原価	2	(8,939)	8,939	(75.2) 29.0	( )
売上総利益	2	(2,949)		(24.8)	( )
営業総利益			21,878	71.0	5,107
販売費及び一般管理費					100.0
1 支払手数料		1,093		129	
2 広告宣伝費		1,615		23	
3 消耗品費		309		4	
4 役員報酬		146		142	
5 従業員給料・賞与		2,321		241	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		31		26	
7 法定福利費・厚生費		388		42	
8 賃借料		4,312		52	
9 店舗設備リース料		1,264			
10 減価償却費		2,434		907	
11 水道光熱費		716		2	
12 事務処理費		412		18	
13 システム使用料受入	7			900	
14 旅費交通費				60	
15 その他		1,827	16,875	69	821
営業利益			5,002	16.2	4,285
					83.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	22		0	
2 有価証券利息		22		0	
3 受取配当金	4	133			
4 その他		39	218	31	32
営業外費用					
1 支払利息	8	7		0	
2 解約損害金		115			
3 事業統合関連費		146			
4 その他		1	270	1	1
経常利益			4,950		4,316
特別利益					
1 固定資産売却益	5	30			
2 貸倒引当金戻入額		6	37		
特別損失					
1 固定資産処分損	6	87			
2 関係会社株式評価損				34	
3 その他			87	3	38
税引前当期純利益			4,900		4,277
法人税、住民税 及び事業税		2,598		831	
法人税等調整額		720	1,878	928	97
当期純利益			3,022		4,374
前期繰越利益			1,552		1,381
中間配当額			1,149		1,378
当期末処分利益			3,425		4,377

【利益処分計算書】

期別 (株主総会承認日)		前事業年度 (平成14年5月22日)		当事業年度 (平成15年5月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,425		4,377
利益処分額					
1 配当金		1,206		1,378	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38 ( 2)		31 ( 2)	
3 任意積立金					
別途積立金		800	2,044	180	1,590
次期繰越利益			1,381		2,787

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しておりま す。	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	同左
(3) 長期前払費用	均等償却	同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金		債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。
(2) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支払額を計上 しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「システム使用料受入」は、前事業年度まで、「事務処理費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「システム使用料受入」の金額は 427百万円であります。</p> <p>2 「旅費交通費」は、前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の 5 /100を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「旅費交通費」の金額は323百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>前期まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)				
1 長期前受収益	<p>関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたものがあります。</p> <p>なお、関係会社に係るものは2,037百万円であります。</p>	<p>関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたものがあります。</p> <p>なお、関係会社に係るものは3,826百万円であります。</p>				
2 授権株数	<p style="text-align: right;">180,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>普通株式 <span style="float: right;">180,000,000株</span></p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>				
発行済株式総数	86,183,226株	普通株式 <span style="float: right;">86,183,226株</span>				
3 自己株式の保有数		<p>普通株式 <span style="float: right;">25,685株</span></p> <p>なお、前事業年度における自己株式の保有数は、普通株式16,870株であります。</p>				
4 偶発債務	<p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>ときめきドットコム(株)</u></td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	<u>ときめきドットコム(株)</u>	150百万円	計	150百万円	
<u>ときめきドットコム(株)</u>	150百万円					
計	150百万円					

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 その他の営業収入の内 記	不動産賃貸収入 2,097百万円 事務代行手数料収入 472百万円 加盟店からの開業 準備等手数料収入 48百万円 その他 434百万円 計 3,053百万円	
2 売上高・売上原価 売上総利益	自営店にかかわるものでありま す。	
3 加盟店からの受取利息 関係会社からの受取利息	19百万円 百万円	百万円 0百万円
4 関係会社からの受取配 当金	123百万円	百万円
5 固定資産売却益の内記	建物 23百万円 構築物 4百万円 器具及び備品 2百万円 その他 0百万円 計 30百万円	
6 固定資産処分損の内記	建物 50百万円 構築物 9百万円 器具及び備品 25百万円 その他 2百万円 計 87百万円	
7 システム使用料受入		関係会社および取引先に対するソ フトウェアの貸与によるものであり ます。 なお、関係会社に係るものは898百 万円であります。
8 関係会社への支払利息		0百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	期末残高相当額	9百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	8百万円
	器具及び備品																
取得価額相当額	10百万円																
減価償却累計額相当額	1百万円																
期末残高相当額	9百万円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	11百万円																
減価償却累計額相当額	3百万円																
期末残高相当額	8百万円																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	7百万円	計	9百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	6百万円	計	8百万円				
1年内	1百万円																
1年超	7百万円																
計	9百万円																
1年内	1百万円																
1年超	6百万円																
計	8百万円																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円				
支払リース料	1百万円																
減価償却費相当額	1百万円																
支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	2百万円																
減価償却費相当額	1百万円																
支払利息相当額	0百万円																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 67百万円		役員退職慰労引当金 79百万円
	長期前受収益 858百万円		長期前受収益 1,611百万円
	その他 1百万円		未払事業税 79百万円
	繰延税金資産合計 927百万円		その他 17百万円
			繰延税金資産合計 1,788百万円
	(繰延税金負債)		
	未収事業税 67百万円		
	繰延税金負債合計 67百万円		
	繰延税金資産の純額 859百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 42.05%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.08%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.88%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 43.28%
	所得控除不能源泉税 1.13%		住民税均等割等 0.03%
	その他 0.05%		その他 1.50%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.33%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.27%

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,039円4銭	1株当たり純資産額	1,058円89銭
1株当たり当期純利益	39円32銭	1株当たり当期純利益	50円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,059円25銭
		1株当たり当期純利益	50円77銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		4,374
普通株式に係る当期純利益(百万円)		4,342
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		31
普通株主に帰属しない金額(百万円)		31
普通株式の期中平均株式数(株)		86,162,300

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3			3	1	0	2
構築物	0			0	0	0	0
器具及び備品	6	0		6	3	1	3
有形固定資産計	10	0		11	5	2	5
無形固定資産							
商標権	1	3		4	0	0	4
ソフトウェア	2,427	2,722		5,149	1,087	904	4,062
ソフトウェア 仮勘定	1,147		1,147				
借家権	0			0	0	0	0
電話加入権	1			1			1
無形固定資産計	3,578	2,726	1,147	5,156	1,088	905	4,068
長期前払費用		0		0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産

ソフトウェア 主としてシステム開発によるものであります。

2 減少の主なものは次のとおりであります。

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェア勘定への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,469			13,469
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(86,183,226)	( )	( )	(86,183,226)
	普通株式 (百万円)	13,469			13,469
	計 (株) (注) 1	(86,183,226)	( )	( )	(86,183,226)
	計 (百万円)	13,469			13,469
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	26,223			26,223
	計 (百万円)	26,223			26,223
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	687			687
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円) (注) 2	45,780	800		46,580
	計 (百万円)	46,467	800		47,267

(注) 1 当期末における自己株式は25,685株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		3			3
役員退職慰労引当金	161	26			188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	371
小計	371
計	372

貯蔵品

回数券、切手および印紙であります。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
サークルケイ・ジャパン(株)	44,470
(株)サンクスアンドアソシエイツ	43,408
ときめきドットコム(株)	400
計	88,279

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社サンクスアンドアソシエイツの最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書き、および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月18日内閣府令第66号）附則第4項ただし書きの規定により、改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	13,486		10,170	
2	1	加盟店貸勘定	2,310		1,731	
3		商品	236		351	
4	2	貯蔵品	751		291	
5		前払費用	1,376		1,496	
6		繰延税金資産	772		501	
7	4	未収入金	4,611		6,337	
8		立替金	161		107	
9		関係会社短期貸付金	209		159	
10		1年内回収予定 敷金・保証金	759		900	
11		その他	115		50	
12		貸倒引当金	821		618	
		流動資産合計	23,972	31.0	21,479	27.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	13,854		15,013	
		減価償却累計額	6,078	7,776	6,094	8,919
(2)		構築物	1,999		2,318	
		減価償却累計額	746	1,252	990	1,327
(3)		車両運搬具	3		3	
		減価償却累計額	3	0	3	0
(4)		工具器具備品	916		946	
		減価償却累計額	664	252	741	205
(5)		土地		1,843		1,884
(6)		建設仮勘定		48		12
		有形固定資産合計	11,174	14.5	12,348	16.0
2 無形固定資産						
(1)		営業権	73		35	
(2)		借地権	96		93	
(3)		商標権	0		2	
(4)		ソフトウェア	432		371	
(5)		ソフトウェア仮勘定	418			
(6)		電話加入権	267		284	
(7)		その他	160		161	
		無形固定資産合計	1,451	1.9	948	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			738		699	
(2) 関係会社株式			434		314	
(3) 長期貸付金			1,064		956	
(4) 関係会社長期貸付金			85		86	
(5) 破産更生等債権			296		311	
(6) 長期前払費用			7,515		7,111	
(7) 繰延税金資産			1,388		1,531	
(8) 敷金・保証金			30,205		31,668	
(9) その他			185		845	
(10) 貸倒引当金			1,249		1,282	
投資その他の資産合計			40,663	52.6	42,242	54.9
固定資産合計			53,289	69.0	55,539	72.1
資産合計			77,261	100.0	77,019	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			19,380		19,559	
2 加盟店借勘定	1		2,094		2,239	
3 短期借入金			2,300		1,650	
4 関係会社短期借入金					800	
5 1年内償還予定社債			3,000			
6 未払金			1,994		2,172	
7 未払法人税等			3,113		1,785	
8 未払消費税等			403		214	
9 未払費用			766		557	
10 前受金			108		0	
11 預り金			7,177		8,345	
12 賞与引当金			312		349	
13 その他					14	
流動負債合計			40,651	52.6	37,688	48.9
固定負債						
1 退職給付引当金			1,727		1,812	
2 役員退職慰労引当金			127		141	
3 預り保証金	3		1,611		1,623	
固定負債合計			3,465	4.5	3,577	4.7
負債合計			44,117	57.1	41,265	53.6
(資本の部)						
資本金	5		5,089	6.6		
資本準備金			7,521	9.8		
利益準備金			417	0.5		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		15,100	15,100			
2 当期末処分利益			5,011			
その他の剰余金合計			20,111	26.0		
その他有価証券評価差額金			4	0.0		
資本合計			33,144	42.9		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金					5,089	6.6
資本剰余金						
1 資本準備金					7,521	
資本剰余金合計					7,521	9.8
利益剰余金						
1 利益準備金					417	
2 任意積立金						
別途積立金				17,600	17,600	
3 当期末処分利益					5,112	
利益剰余金合計					23,129	30.0
その他有価証券評価差額金					13	0.0
資本合計					35,753	46.4
負債・資本合計		77,261	100.0	77,019	77,019	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入					
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 383,478百万円 当事業年度 395,102百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 393,110百万円 当事業年度 406,219百万円)		49,813		51,280	
2 その他の営業収入 売上高		2,981	52,794	2,826	54,106
1 売上高	1	(9,632)	9,632	(11,117)	11,117
営業総収入合計			62,427		65,223
売上原価					
1 商品期首たな卸高		202		236	
2 当期商品仕入高		7,176		8,396	
合計		7,379		8,632	
3 商品期末たな卸高		236		351	
売上原価	1	(7,142)	7,142	(8,281)	8,281
売上総利益	1	(2,489)		(2,835)	
営業総利益			55,284		56,942
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		2,183		2,429	
2 販売促進費		3,741		3,133	
3 役員報酬		147		120	
4 従業員給与・賞与		5,801		5,975	
5 賞与引当金繰入額		312		349	
6 退職給付引当金繰入額		345		497	
7 法定福利・厚生費		1,158		1,143	
8 地代家賃		14,390		15,951	
9 動産リース料		5,692		5,708	
10 減価償却費		1,500		1,332	
11 EDP費用		2,985		3,401	
12 旅費交通費		924		905	
13 役員退職慰労引当金繰入額		32		14	
14 貸倒引当金繰入額		305		10	
15 その他		4,539	44,060	5,041	46,014
営業利益			11,224		10,927

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	167		167	
2 その他		198	366	115	282
営業外費用					
1 支払利息		28		13	
2 社債利息		67		41	
3 店舗閉鎖損		588		470	
4 その他		43	728	28	554
経常利益			10,862		10,656
特別利益					
1 固定資産売却益	3			1	1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	6		22	
2 固定資産除却損	5	286		586	
3 投資有価証券評価損		215		301	
4 ソフトウェア更新損		908		539	
5 その他		83	1,499	218	1,667
税引前当期純利益			9,362		8,989
法人税、住民税 及び事業税		4,800		4,032	
法人税等調整額		356	4,443	121	4,153
当期純利益			4,919		4,835
前期繰越利益			646		1,377
中間配当額			553		1,100
当期末処分利益			5,011		5,112

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,362	8,989
2		1,500	1,332
3		1,367	1,953
4		215	301
5		176	184
6		95	55
7		64	126
8		43	37
9		1,715	
10		1,727	85
11		128	14
12		6	21
13		812	1,085
14		714	1,154
15		191	345
16		1,696	215
17		107	35
18		859	1,168
19		54	33
20		342	189
21		816	1,126
	小計	15,948	15,007
22		176	137
23		94	79
24		2,996	5,360
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		13,033	9,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,788	2,668
2		179	158
3		2,452	1,766
4			24
5			117
6		141	
7			9
8		412	1,456
9		383	1,583
10		4,003	4,372
11		1,292	686
12		18	42
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,641	7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		87	144
2		35	132
3		100	150
4		900	
6			3,000
7		1,038	2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,985	5,040
現金及び現金同等物の増減額			
		3,406	3,316
現金及び現金同等物の期首残高			
		10,080	13,486
現金及び現金同等物の期末残高			
		13,486	10,170

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年5月14日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月13日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,011		5,112
利益処分量					
1 配当金		1,100		1,100	
2 役員賞与金 (うち 監査役賞与金)		33 ( - )		25 ( - )	
3 任意積立金					
別途積立金		2,500	3,634	2,600	3,726
次期繰越利益			1,377		1,385

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 当事業年度より、シーアンドエスグループ内での表示の統一を図るため、従来、立替金に含めて表示していたエリアフランチャイズ会社等との取引金額を当事業年度より未収入金に含めて表示しております。          なお、前事業年度に立替金に含めて表示していた金額は2,243百万円であります。</p> <p>2 当事業年度より、シーアンドエスグループ内での表示の統一を図るため、従来、投資その他の資産の敷金・保証金に含めて表示していた1年内回収予定敷金・保証金を流動資産の部に表示しております。          なお、前事業年度に敷金・保証金に含めて表示していた金額は657百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、差入保証金の会計処理並びにゴルフ会員権の評価等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は37百万円、税引前当期純利益は32百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券は、すべて「その他有価証券」に区分し、「投資有価証券」として表示しております。 なお、その他有価証券を時価評価したことにより、「投資有価証券」は7百万円増加し、繰延税金負債3百万円を差し引いた4百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p> <p>(退職給付関係) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権および債務であります。	1 同左
2 貯蔵品は主として加盟店配付用のハイウェイカード・バス回数券であります。	2 同左
3 預り保証金は主として加盟店からのものであります。	3 同左
4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産および負債は、次の通りであります。	4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産および負債は、次の通りであります。
未収入金 2,261百万円	未収入金 3,379百万円
5 会社が発行する株式の総数 106,500,000株	5 会社が発行する株式の総数
発行済株式の総数 34,614,580株	普通株式 106,500,000株
	発行済株式の総数
	普通株式 34,614,580株
6 偶発債務 子会社である株式会社スタイルデザイナーの銀行借入金10百万円および当社従業員の銀行借入金35百万円に対して債務保証を行っております。 サンクス・コンビニエンス・ストア制度ローン(加盟店の店舗取得資金等の銀行借入)の残高2,471百万円およびサンクス商品準備金ローン(加盟店開店時の商品仕入代金の借入)の残高724百万円並びにサンクス運転資金ローン(店舗運転資金の借入)の残高272百万円に対して債務保証を行っております。 子会社であるサンクス青森株式会社の青森銀行との提携ローン(加盟店の店舗取得資金等の借入)の残高42百万円に対して債務保証を行っております。	6 配当制限 商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は13百万円であります。 7 偶発債務 当社従業員の銀行借入金20百万円に対して債務保証を行っております。 サンクス・コンビニエンス・ストア制度ローン(加盟店の店舗取得資金等の銀行借入)の残高2,249百万円およびサンクス商品準備金ローン(加盟店開店時の商品仕入代金の借入)の残高828百万円並びにサンクス運転資金ローン(店舗運転資金の借入)の残高219百万円に対して債務保証を行っております。 子会社であるサンクス青森株式会社の青森銀行からの銀行借入205百万円および提携ローン(加盟店の店舗取得資金等の借入)の残高76百万円に対し、またサンクス西埼玉株式会社の三井住友銀行からの銀行借入249百万円に対して債務保証を行っております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。	1 同左
2 受取利息167百万円のうち加盟店からの受取利息は126百万円であります。	2 受取利息167百万円のうち加盟店からの受取利息は107百万円であります。
3	3 固定資産売却益の内訳 建物 1百万円 工具器具備品 0百万円 計 1百万円
4 固定資産売却損の内訳 建物 6百万円 計 6百万円	4 固定資産売却損の内訳 建物 20百万円 その他 1百万円 計 22百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物 274百万円 構築物 9百万円 工具器具備品 2百万円 計 286百万円	5 固定資産除却損の内訳 建物 220百万円 構築物 6百万円 工具器具備品 0百万円 その他 358百万円 計 586百万円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,486百万円 現金及び現金同等物 13,486百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,170百万円 現金及び現金同等物 10,170百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	458	258	199	車両運搬具	504	279	224
工具器具 備品	30,382	12,704	17,677	工具器具 備品	31,290	14,885	16,404
ソフトウェア	94	63	30	ソフトウェア	87	62	25
合計	30,935	13,026	17,908	合計	31,883	15,228	16,654
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,940百万円 1年超 13,381百万円 合計 18,322百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,145百万円 1年超 11,952百万円 合計 17,098百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 5,575百万円 減価償却費相当額 5,111百万円 支払利息相当額 532百万円				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 5,807百万円 減価償却費相当額 5,348百万円 支払利息相当額 494百万円			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年2月28日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79	92	12
債券			
その他			
小計	79	92	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49	44	5
債券			
その他			
小計	49	44	5
合計	129	136	7

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	601
合計	601

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について32百万円、子会社及び関連会社株式について183百万円、合計215百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当事業年度（平成15年2月28日）

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	115	138	22
債券			
その他			
小計	115	138	22
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	47	47	
債券			
その他			
小計	47	47	
合計	162	185	22

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	514
合計	514

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について171百万円、子会社及び関連会社株式について129百万円、合計301百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。退職一時金制度から適格退職年金制度への移行を平成7年3月1日に行いました。なお、平成13年12月1日に長崎屋厚生年金基金から分割設立によりサンクス厚生年金基金を設立しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	4,194
年金資産	1,654
小計( + )	2,539
未認識数理計算上の差異	812
合計( + )	1,727
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	1,727

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用 (注)	293
利息費用	119
期待運用収益	67
退職給付費用( + + )	345

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年

当事業年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
退職給付債務	5,207
年金資産	1,757
小計（ + ）	3,450
未認識数理計算上の差異	1,637
合計（ + ）	1,812
前払年金費用	
退職給付引当金（ - ）	1,812

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
勤務費用（注）	336
利息費用	125
期待運用収益	66
数理計算上の差異の費用処理額	101
退職給付費用（ + + ）	497

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	277百万円	未払事業税否認	164百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	307百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	230百万円
その他	187百万円	その他	106百万円
小計	772百万円	小計	501百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	721百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	762百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	423百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	432百万円
役員退職慰労引当金否認	53百万円	役員退職慰労引当金否認	59百万円
長期前払費用	371百万円	長期前払費用	486百万円
その他	190百万円	その他	440百万円
小計	1,759百万円	小計	2,180百万円
評価性引当額	371百万円	評価性引当額	649百万円
小計	1,388百万円	小計	1,531百万円
繰延税金資産合計	2,161百万円	繰延税金資産合計	2,033百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%
住民税均等割等	0.68%	住民税均等割等	0.67%
過年度法人税等	3.97%	評価性引当額の純増加額	3.09%
その他	0.21%	その他	0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社の当期純利益の額および剰余金の額からみて関連会社に重要性はありませんので、持分法損益等の注記は省略しております。

当事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社の当期純利益の額および剰余金の額からみて関連会社に重要性はありませんので、持分法損益等の注記は省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	(株)シーアンドエス	愛知県稲沢市	13,469	会社の支配・管理・経営戦略の立案	直接 100.00	兼任 4	純粋持株会社	システム開発費	1,012	長期前払費用	978
								グループ運営費	230		

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	サークルケイ・ジャパン(株)	愛知県稲沢市	8,380	CVS事業のフランチャイズチェーン展開		兼任 3	CVS事業の企業提携	システム開発費	444	長期前払費用	2,919

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	(株)シーアンドエス	愛知県稲沢市	13,469	会社の支配・管理・経営戦略の立案	直接 100.00	兼任 4	純粋持株会社	システム開発費	909	長期前払費用	1,548
								グループ運営費	352		

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### 3 子会社等

該当事項はありません。

### 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	サークルケイ・ジャパン(株)	愛知県稲沢市	8,380	CVS事業のフランチャイズチェーン展開		兼任 3	CVS事業の企業提携	システム開発費		長期前払費用	2,151
								資金の借入	800	関係会社短期借入金	800

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

#### (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	957円53銭	1株当たり純資産額	1,032円17銭
1株当たり当期純利益	142円32銭	1株当たり当期純利益	138円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,032円90銭
		1株当たり当期純利益	139円69銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		4,835
普通株式に係る当期純利益(百万円)		4,809
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		25
普通株主に帰属しない金額(百万円)		25
普通株式の期中平均株式数(株)		34,614,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 附属明細表 )  
( 有価証券明細表 )  
( 株式 )  
投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株)スピードグループ	550	290
(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200,000	83
(株)イーネット	1,240	62
(株)デジキューブ	590	44
加藤産業(株)	57,172	43
(株)ザックコーポレーション	170	39
スタイライフ(株)	600	30
(株)富士でりかぐるーぷ	600,000	30
(株)イージャパンアンドカンパニーズ	300	15
(株)イープラット	800	12
その他12銘柄	117,380	50
計	978,802	699

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,854	2,249	1,091	15,013	6,094	716	8,919
構築物	1,999	338	19	2,318	990	257	1,327
車両運搬具	3			3	3	0	0
工具器具備品	916	77	47	946	741	114	205
土地	1,843	40		1,884			1,884
建設仮勘定	48	2,937	2,973	12			12
有形固定資産計	18,667	5,642	4,132	20,177	7,829	1,088	12,348
無形固定資産							
営業権	173		18	155	119	38	35
借地権	98			98	5	3	93
商標権	29	2		31	29	0	2
ソフトウェア	1,499	588	1,202	885	513	149	371
ソフトウェア 仮勘定	418		418				
電話加入権	267	16		284			284
その他	297	52		350	188	51	161
無形固定資産計	2,785	659	1,639	1,806	857	244	948
長期前払費用	9,781	1,788	566	11,003	3,892	1,753	7,111
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

増加

  建物： 上野広小路店他139店の新規オープンによるもの 1,470百万円

減少

  建物： お台場東京ビーチ店他23店の内装設備等の売却 265百万円

  守口北口店他43店の閉鎖によるもの 416百万円

  活性化工事による除却 408百万円

無形固定資産

減少

  ソフトウェア： 統合会計システム稼動による既存分除却(システム移行費用を含む) 1,202百万円

長期前払費用

増加

  加盟店開発投資 577百万円

  サンクス・サークルケイ統合システム使用料 909百万円

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回ユーロ円建普通社債	平成11年 11月4日	3,000		年 2.24%	なし	平成14年 10月18日
計		3,000				

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	2,450	0.449	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,300	2,450		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(資本金等明細表)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,089			5,089
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,614,580)	( )	( )	(34,614,580)
	普通株式 (百万円)	5,089			5,089
	計 (株)	(34,614,580)	( )	( )	(34,614,580)
	計 (百万円)	5,089			5,089
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,521			7,521
	計 (百万円)	7,521			7,521
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	417			417
	(任意積立金) 別途積立金 (注) (百万円)	15,100	2,500		17,600
	計 (百万円)	15,517	2,500		18,017

(注) 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,071	32	202		1,901
賞与引当金	312	349	312		349
役員退職慰労引当金	127	14			141

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制を採っているため閉鎖しない
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。  (1) 発行基準 ・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 ・100株以上500株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗 「サークルK」および「サンクス」全店 (3) 発行日 2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限 11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末

(注) 1 平成15年5月23日より、名義書換代理人を下記のとおり変更いたしました。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代後部

代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.csgrp.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第19期) | 自 平成13年3月1日<br>至 平成14年2月28日 | 平成14年5月31日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第20期中)        | 自 平成14年3月1日<br>至 平成14年8月31日 | 平成14年11月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成14年5月29日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年5月26日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年5月29日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永 田 昭 夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 順  
関与社員

代表社員 公認会計士 井 上 嗣 平  
関与社員

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーアンドエスの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年5月26日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーアンドエスの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。